令和6年度川越市農業振興審議会

1 開催日時 令和6年10月1日(火) 午後2時～午後3時40分

2 開催場所 川越市北公民館 会議室

3 出席者

平口嘉典、渋谷武、堀川昭子、竹澤穰治、米原民子、大室正一、三上喜久蔵、落合佑一、橋本一雄、藤幸誠悟

4 事務局職員

産業観光部部长 岸野泰之、産業観光部参事兼農政課課長 高梨直人、農政課副参事 谷内悠馬、小川覚一郎、青野剛士、高梨峰継、分須正二、鈴木幸子、野村達也、川村つぐみ

5 会議の概要

1 開会

2 委嘱書の交付

産業観光部 岸野部長より出席委員に委嘱書を交付

3 挨拶

産業観光部 岸野部長 挨拶

4 委員紹介

委員 自己紹介

5 職員紹介

6 議題

(1) 会長・副会長の選出

(事務局)

川越市農業振興審議会条例第5条の規定によりまして、審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定めることとなっている。

(委員)

事務局としては、どのような考えか。

(事務局)

事務局としては、前期の審議会において、本審議会の会長を務めた平口委員に、今期においても会長を担っていただきたいと考える。前期の審議会では、現在の川越市農業振興計画改定版の策定などを行い、会長として、委員の意見を的確にまとめられており、進捗管理を行う上でも円滑に審議を進められると考える。

(委員)

それであれば、平口委員が会長として適任かと思う。

平口委員 了承

各委員 承認

平口委員を会長に決定

(事務局)

副会長に立候補あるいは推薦はあるか。

(会長)

副会長には、農業委員会から選出されている渋谷委員を推薦する。農業全般において農業委員会の役割は大きいと考えられるので、農業委員会の会長である渋谷委員に高い見識でサポートしていただけると円滑に審議が進むと考える。

渋谷委員 了承

各委員 承認

渋谷委員を副会長に決定

(2) 川越市農業振興計画に基づく主な事業の実施状況について

<資料 No. 1～No. 4 を基に説明>

<質疑>

(委員)

農地中間管理事業の取り組み促進について、名細、山田、南古谷、芳野地区で合計 2.99ha の農地について農地中間管理機構が借受け、とあるが、いつの数字か。

(事務局)

令和 5 年度の数字である。

(委員)

今年は米が十分に買うことができない時期が続いて本当に困った。最近では新米が出てきたので買えるようになったが、今後はもう大丈夫か。

(委員)

一農業者の立場から発言することになるが、量的には問題ないと考える。今年では等級もいいと聞く。カントリーの買い上げ価格についても、去年はコシヒカリが60キロ当たり1万2,000円ぐらいだったものを今年は1万6,600円と聞いているので、米の価格は今までより高くなる可能性がある。

(会長)

米の生産もしかり、食料を安定供給していくということも川越市農業の非常に大事な役割である。

(委員)

質問が三つある。一つ目は、事業の実施状況15項目の説明があったが、ここ5年10年での変化、推移を知りたい。二つ目は、資料に記載されている以外の今後の展望、計画を知りたい。三つ目は、川越市農業振興計画改訂版のアンケート調査の結果の箇所、「農業を身近に感じる」方の割合が60%と高い数値を示しているのに対し、現在関わっている学生を見てるとほとんどそういう感覚がないように見受けられるが、どういう印象を持っているか。

(事務局)

まず一つ目と二つ目についてだが、推移と今後の展望、計画という点では、資料No.3の中で【重点】と記載されているものに注目してもらいたい。1食料の安定供給の確保の⑥スマート農業導入促進は改訂版で新たに追加した項目である。農業従事者の高齢化、担い手不足を解消するためにも、今後スマート農業導入促進を重点として取り組んでいきたいと考えている。それから⑧の庭先販売について、都市部にありながらこれだけ農地が残っている川越の魅力、強みを生かしていきたいと考えており、庭先販売で農家から新鮮な農産物を直接買うことができるということを市民に知って欲しいと考え同じく重点としている。それからここ7、8年で力を入れている取り組みとして⑬川越産農産物ブランド化連絡会との協働による知名度向上に向けた取り組みが挙げられる。川越の農産物を身近に感じてもらうことでブランド化を図っていこうという試みである。具体的には、川越の農産物が一目でわかるようなロゴマークを作成し、川越産の農産物に貼るという取り組みである。また、マルシェを開催するなど市民、あるいは観光客に川越産の農産物を知ってもらう機会を増やす取り組みをしている。⑳について、国の方針として、環境保全型農業に力を入れていることもあり、市でも重点としている。次の多様な担い手の育成のところ⑳、㉑に

についても、農地を、担い手に集積、集約していくことを重点としている。㉗の、ほ場整備による農地の面的集約は、生産性を上げていくという取組みを重点としている。それから㉘について、10年ほど前からの取組ではあるが、水路や農道等の農業基盤の維持管理を地域全体で担っていく地域活動への支援である。

最後に、グリーンツーリズムは、8年ほど前から力を入れている取組。伊佐沼の北側に位置する農業ふれあいセンターをグリーンツーリズムの拠点として令和4年にリニューアルオープンしているが、現在、そこにキャンプ場を整備する事業を進めている。

三つ目の「農業を身近に感じている人」の印象について、アンケート結果では、「身近に感じる」若い方は少なく、50代以上の方がそう答えた割合が多くなっている。マルシェの開催やロゴマークシールの継続的なPRなど、若者にも川越の農産物に触れてもらう機会を設けていきたいと考える。

また、農業体験等を通じて、子どもとその親世代にも農業のPRをしていきたいと考えている。

(委員)

川越市農業振興計画改訂版の中で1点気になるのが、「後継者がいない」が50.2%、それから農業経営について「現状のままでいい」が58.1%の理由を聞きたい。

(事務局)

後継者については一番の問題であると考えている。今回のアンケートもそうだが、常に原因も把握し、後継者が減っていくという前提も受け入れながら、政策を進めていきたい。農地の集積など農業の生産性を上げることも進めていきたい。

<資料 No.5 を基に説明>

<質疑>

(委員)

進捗状況でCが一つあるが、理由は。

(事務局)

㉚で取組内容が「関係機関と連携しながら農業者の雇用の確保に向けた取組みを支援します」、実施事業が「援農ボランティアについて他市を参考に検討」というものであり、他市の状況を調べているところである。

本市においては、農家やJAの総代等も参加している地域計画のための各地域で開催している会議で、後継者不足の話はでてくるものの、「現在作業が大変忙しいから、ボランティア制度があるといい」という声は聞いていない。あくまで会議の中での声についてであり、特にアンケートを取っているわけではな

いので断言できないが、今現在喫緊でこういったものを立ち上げる必要があるかというところを今後また検討していきたい。

(会長)

今の点について、雇用とあまり関係ないかもしれないが、多面的機能の維持という点で外部の人たちと交流しながら水路を清掃するといった活動もある。いきなり援農ではなく段階を踏んで、まずは水路清掃で農業を少し外側から見ながら、次に農業の方に入っていくといった連動できる仕組みも今後必要である。

(委員)

資料 No. 5 ㊸「農村環境保全に向けた啓発や交流、学習等を支援します」とあるが、どういう支援活動を示すのか聞きたい。11 組織で既に実施しているようだが、どのような形で活動を支援しているのか。

(事務局)

多面的機能支払交付金の制度というものがあり、地域で農地を保全する草刈りや水路の長寿命化等に取り組む活動組織というものをまず立ち上げてもらい、年間計画を立てたものを市が認定する。それに対して国と県と市で交付金を各組織に交付して、それを使って計画に基づいて農地の維持の活動、草刈り等を実施する活動を市内 11 の活動組織で行っている。

(委員)

誰を対象に支援しているのか。

(事務局)

地域に対してである。耕作者が中心になって特定の地域、特定の農用地等を共同で守っていく機運が高まったところの人々から相談を受けた場合に市の農政課農地保全担当が承って、支援している。

(委員)

近くでは、古谷本郷上等の草刈りでそういった補助金を活用している組織がある。美化の関係で水路の整備をしたり、その他の事業を実施したりしているようだ。

資料 No.5 の㊹「食育の観点から、農業者との連携により食材の必要数量・質を確保して、学校給食等における川越産農産物の利用を促進するとともに、児童・生徒等に向けて川越産農産物の PR に努めます」という内容のものが令和 5 年度は決算額ゼロだが、どういうことか。

(事務局)

令和5年度決算額0円で、令和6年度予算額は31万4,000円としているが、農政課で直売所マップというものを作成しており、それが2年に1回作成する事業である。令和6年度はそれを作成する時期なので予算が付いている。令和5年度については、その作成がなかったため0円になっている。学校給食には川越産の米を全量利用と野菜は重量換算で25.2%利用となっており、現状、学校給食課の方で取りまとめている。

また、学校給食課と協力し、献立表や給食だよりに川越産農産物のトピックス等を掲載することを始めた。こちらは予算0円。

(会長)

重点施策⑬川越産農産物ブランド化について、同じことだけをやってもブランドに結びつかないということもある。その中で、⑮の伝統野菜、つまり川越ならではの野菜、川越に昔からあったものを、もう一度盛り上げていくことで、それが新たなブランドになっていくということもあると考える。⑮の施策も今はBの評価だが、力を入れながら、⑬川越産農産物ブランド化に結びつけていき、これまで以上に力を入れていただきたいと考える。やはり農業者の方が地域に誇りを持って作るような、そういう動きを醸成していけるとよい。

(委員)

関連するが、食生活改善推進協議会である私達は、地産地消ということで川越産の野菜を使用しているが、現在スーパーやデパートでも生産者がわかるものが置いてある。まだまだ少ないと考えるので、もっと増やして欲しい。

(3) その他

(事務局)

会議要旨については事務局で作成し本審議会会長に確認していただく。その後、各委員に送付及びホームページで公開する。

7 閉会